

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：静岡県

農業委員会名：松崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	98	157			255
経営耕地面積	24	21	6	15	45
遊休農地面積	26	20	20	0	46
農地台帳面積	224	295	295	0	519

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	343
自給的農家数	273
販売農家数	70
主業農家数	10
準主業農家数	6
副業的農家数	54

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	91
女性	36
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	267ha	20ha	7.49%
課 題	町外からの移住者も視野に入れた新たな担い手の確保及び担い手の農地利用についての意向の確認。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20ha	21ha	1.5ha	105%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、地区担当農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局が連携し、土地所有者への貸借の呼びかけ、担い手の規模拡大の意向確認、候補地の選定、土地所有者と担い手との土地貸借の調整等集積の支援を行う。
活動実績	年間を通じて、農業者等への農地利用集積計画による利用権設定について制度周知や指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	今後も引き続き、関係機関との連携を図り、実績につながるよう努めていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.3ha	0.1ha
課題	農業従事者の高齢化、後継者等担い手不足により、町外からの移住者も視野に入れた新たな担い手の確保。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.1ha	10%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入を予定している方の土地貸借の手続きや研修の案内等を行い支援する。
活動実績	窓口やホームページで貸借・売買可能土地台帳を公開し、新規参入を予定している方の就農相談の際に活用した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	今後も引き続き、関係機関との連携を図り、実績につながるよう努めていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	339ha	72ha	21.24%
課 題	遊休農地解消の原動力となりつる担い手の確保及び不在地主に対する保全管理の推進		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.2ha	14.2ha	338%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		19人	6月～9月	10月～11月
調査方法		農地パトロール、荒廃農地の調査と併せて実施。既存の調査結果を活用し、目視による現地調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:2月～3月				
その他の活動	農地取得のための下限面積の見直し。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19人	6月～9月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	990筆	調査数:	筆
	調査面積:	44ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状の遊休農地面積や担い手不足等の状況から、段階的に解消していく数値目標としては妥当である。
活動に対する評価	引き続き、農地パトロールや下限面積の見直しを検討していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	267ha	0ha
課 題	未然の防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌等を活用し、農業者等への周知を図るとともに、従来どおり地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員の日常活動及び、委員と事務局の情報交換活動を行い、違反転用の防止に努める。
活動実績	日頃から、委員が転用計画書の情報を収集し、必要に応じ事務局が転用手続きの説明を行う等、違反転用防止に努めている。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の耕作状況、周囲への影響等は、担当地区農業委員、事務局の現地調査で確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査結果後、耕作状況等について審議し、許可基準を満たしているか審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用の内容、計画等の詳細、周囲への影響等は、地区担当農業委員、事務局で現地調査等の事前調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査等の事前調査の結果を踏まえ、許可基準を満たしているか審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 7件 公表時期 令和4年3月 情報の提供方法: 取扱い事例が少なく公表が難しいため、県内の集計結果に基づき公表している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 46件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法: 農地利用集積に係るものについては、法令に基づき、適正に公告している。(農地法による権利移動については、情報提供を実施していない。)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 519h
		データ更新: 年に一回、住基台帳等との照合を行っている。
	公表: インターネット(全国農地ナビ)や農業委員会の窓口で公表している。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

縦覧